

私学教育の充実支援について
兵庫県公立大学法人への支援及び
県内大学との連携について

令和4年12月

総務部教育課

目 次

私学教育の充実支援について

I 私立学校の概要	5
1. 高等学校	6
2. 中学校	6
3. 小学校	7
4. 幼稚園	7
5. 専修学校	9
6. 各種学校	9
II 私学振興助成等の概要	11
1. 経常的経費等に対する助成	11
2. 耐震化の促進や特色ある教育活動等に対する助成	11
3. 私立高等学校等生徒の修学支援	14
4. 高等教育無償化による私立専門学校生徒の修学支援	16
5. 私立学校教職員福利厚生団体等助成	18
6. 私学表彰制度（マロニエ賞）	18

兵庫県公立大学法人への支援及び県内大学との連携について

Ⅲ 兵庫県公立大学法人への支援	19
1 兵庫県公立大学法人の概要	19
2 兵庫県公立大学法人の運営のしくみ	20
3 兵庫県立大学の現況	25
4 兵庫県立大学の取組	29
5 芸術文化観光専門職大学の現況	33
6 芸術文化観光専門職大学の取組	34
7 県の財政支援	37
8 高等教育無償化への取組	38
Ⅳ 県内大学との連携強化	39
1 大学コンソーシアムひょうご神戸と連携した大学間交流の促進	39
2 アジア・太平洋地域との大学間交流(HUMAP)の推進	40

私学教育の充実支援について

I 私立学校の概要

私立学校は、建学の精神に基づく独自の教育方針により、特色ある教育を提供し、本県の公教育の一翼を担っている。

なお、知事が所轄する県内私立学校の現況は、表1のとおりである。

【表1】県内私立学校の現況 (令和4年5月1日現在)

区 分	学 校 数			生 徒 数		
	総 数 (A)	うち私立 学校 (B)	私立比 (B)/(A)	総 数 (A)	うち私立 学校 (B)	私立比 (B)/(A)
高等学校 (全日制)	191 [1]	51 [1]	26.7 %	121,128 人	32,346 人	26.7 %
中 学 校	371 [5]	38 [5]	10.1	141,997	12,394	8.7
小 学 校	740 [2]	11	1.5	275,186	3,278	1.2
幼 稚 園	426 [20]	181 [3]	42.5	39,192 (39,222)	28,327 (28,357)	72.3
専修学校	87 [7]	78 [7]	89.7	18,853	17,950	95.2
各種学校	38 [36]	38 [36]	100.0	6,744	6,744	100.0

- (注) 1 []は休校数を示し、外書きである。
 2 出典：文部科学省「学校基本調査報告書（速報）（初等中等教育機関・専修学校・各種学校）」
 (以下同じ)
 3 ()内は学校基本調査速報値に未反映の訂正数値

(参考) 文部科学大臣所轄分 (令和4年5月1日現在)

区 分	学 校 数			生 徒 数		
	総 数 (A)	うち私立 学校 (B)	私立比 (B)/(A)	総 数 (A)	うち私立 学校 (B)	私立比 (B)/(A)
大 学	35 校	29 校	82.9 %	125,456 人	98,153 人	78.2 %
短期大学	15	15	100.0	4,820	4,820	100.0

1. 高等学校

私立高等学校の学校数は51校、生徒数は32,346人（対前年255人減）である。

近年、少子化により生徒数が減少していく中で、社会ニーズ等に対応し、共学校が増加傾向にある。（直近10年で6校が共学化）

【表2】学校数・生徒数の推移

（令和4年5月1日現在）

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年度－3年度
学校数	男子校	9校	8校	8校	±0校
	女子校	18校	17校	17校	±0校
	共学校	25校	26校	26校	±0校
	計	52校	51校	51校	±0校
生徒数	男子	17,715人	17,078人	17,006人	△72人
	女子	15,920人	15,523人	15,340人	△183人
	計	33,635人	32,601人	32,346人	△255人

（注）生徒数のピークは、平成元年度 60,423人（51校）

2. 中学校

私立中学校の学校数は38校、生徒数は12,394人（対前年75人減）である。

なお、全ての中学校が、高等学校との一貫教育を実施している。

【表3】学校数・生徒数の推移

（令和4年5月1日現在）

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年度－3年度
学校数	男子校	7校	7校	7校	±0校
	女子校	14校	15校	15校	±0校
	共学校	16校	16校	16校	±0校
	計	37校	38校	38校	±0校
生徒数	男子	6,049人	6,150人	6,221人	+71人
	女子	6,220人	6,319人	6,173人	△146人
	計	12,269人	12,469人	12,394人	△75人

（注）休校中の5校を除く

3. 小学校

私立小学校の学校数は11校、児童数は3,278人（対前年62人減）である。

なお、11校のうち8校は中学校・高等学校との一貫教育、残る3校は幼稚園との一貫教育を実施している。

【表4】学校数・児童数の推移

（令和4年5月1日現在）

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年度－3年度
学校数	女子校	4校	4校	4校	±0校
	共学校	7校	7校	7校	±0校
	計	11校	11校	11校	±0校
児童数	男子	1,236人	1,225人	1,217人	△8人
	女子	2,151人	2,115人	2,061人	△54人
	計	3,387人	3,340人	3,278人	△62人

4. 幼稚園

私立幼稚園の園数は181園（対前年1園減）、園児数は28,327人（対前年1,812人減）である。近年、幼保連携型認定こども園への移行等により、園数及び園児数は減少傾向である。

【表5】園数・園児数の推移

（令和4年5月1日現在）

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年度－3年度
園 数 (学校法人立) (その他)	187園 (173) (14)	182園 (169) (13)	181園 (169) (12)	△1園 (±0) (△1)
園 児 数	32,274人	30,139人	28,327人 [28,357人]	△1,812人 [△1,782人]

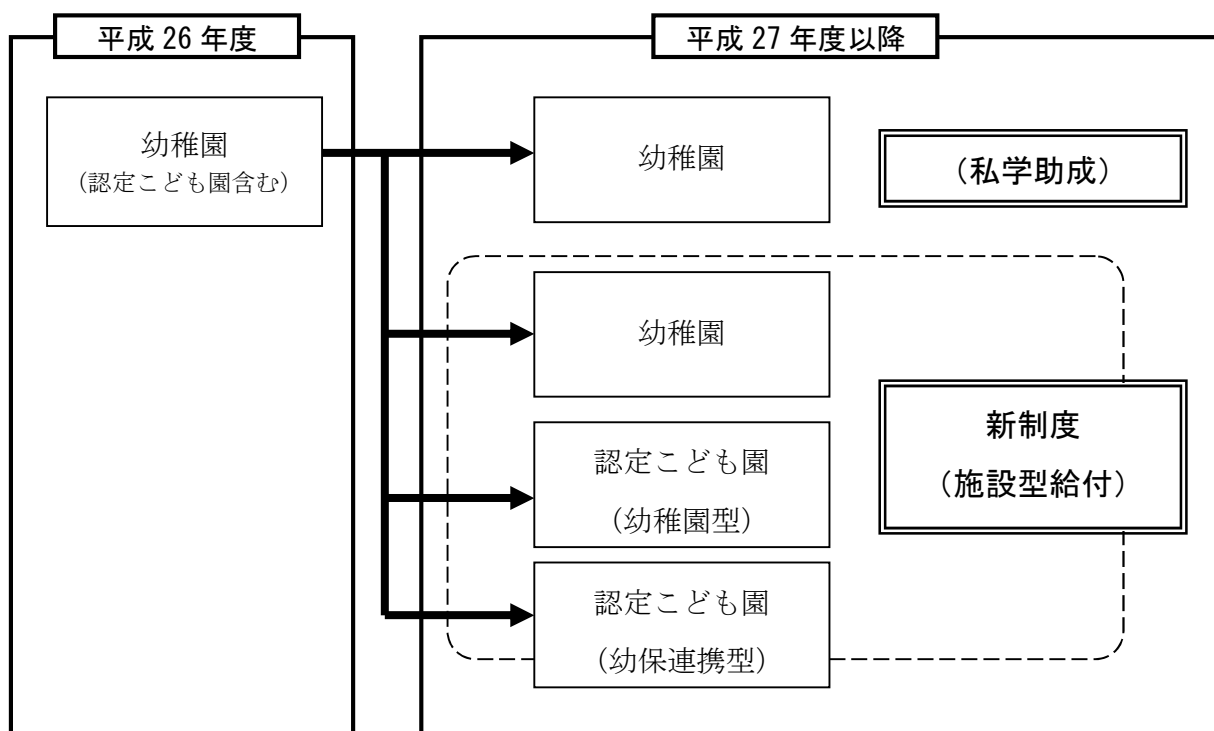
(注) 1 園数、園児数のピークは、S49年度 255園、54,594人

2 休園中の3園を除く

3 []内は、学校基本調査速報値に未反映の訂正数値

(参考) 子ども・子育て支援新制度（平成 27 年度施行）への移行状況

年度		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	4 年度 - 3 年度
幼稚園	私学助成対象	104園	98園	92園	△ 6園
	施設型給付対象	30園	32園	34園	+ 2園
認定こども園（幼稚園型）		53園	52園	55園	+ 3園
幼稚園小計 ①		187園	182園	181園	△ 1園
認定こども園（幼保連携型）②		53園	57園	58園	+ 1園
合計（①+②）		240園	239園	239園	±0園



5. 専修学校

私立専修学校の学校数は78校、生徒数は17,950人（対前年809人減）である。

【表6】学校数・生徒数の推移（令和4年5月1日現在）

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年度－3年度
学 校 数	81校	78校	78校	0校
生 徒 数	18,531人	18,759人	17,950人	△809人

(注) 1 生徒数のピークはR3年度。学校数のピークは18年度87校
2 休校中の7校を除く

<専修学校>

中卒者を対象とする高等課程、高卒者を対象とする専門課程があり、職業もしくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として組織的な教育を行う学校である。

(参考) 令和4年度の専修学校の分野ごと学校数・生徒数

分 野	主な学科	学校数	生徒数
医 療	看護、リハビリテーション	27校	5,186人
工 業	自動車整備、情報技術	9校	4,332人
衛 生	理美容、調理・製菓	12校	2,528人
商業実務	簿記、秘書	13校	1,907人
そ の 他	保育、服飾、デザイン	29校	3,997人

(注) 1 複数分野を設置する学校があるため、学校数は延べ数

6. 各種学校

各種学校の学校数は38校、生徒数は6,744人（対前年118人減）である。

【表7】学校数・生徒数の推移（令和4年5月1日現在）

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年度－3年度
学 校 数	42校	41校	38校	△3校
生 徒 数	7,102人	6,862人	6,744人	△118人

(注) 1 学校数、生徒数のピークは、昭和38年度399校、82,369人
2 休校中の36校を除く

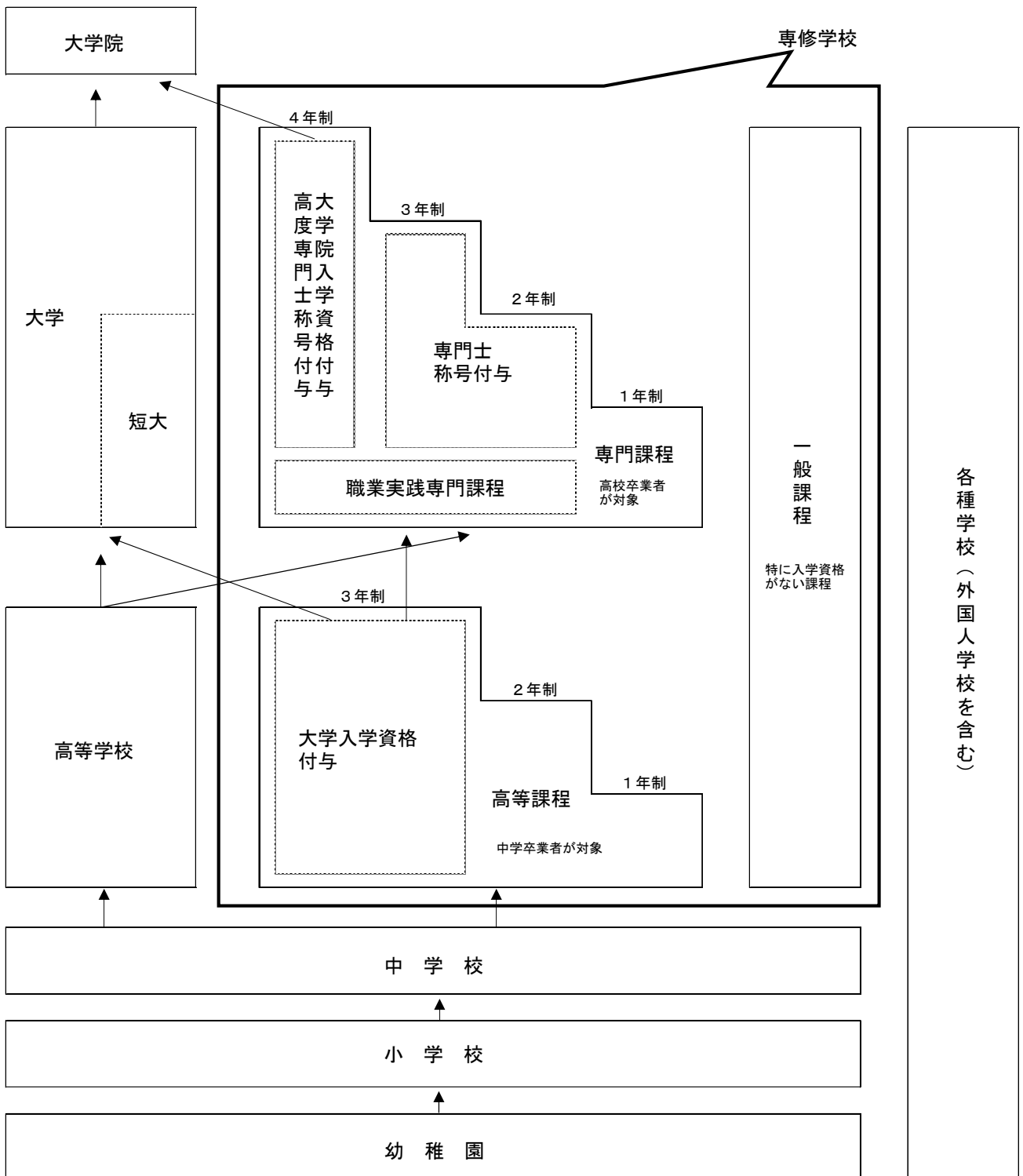
<各種学校>

学校教育法第1条に掲げる学校以外のもので、学校教育に類する教育を行うもの。外国人学校のほか、和洋裁、簿記・珠算、編物手芸など生活に必要な技術、技能を教える身近な学校としての役割を果たしている。

(参考) 各種学校のうち外国人学校の学校数・生徒数の推移

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年度－3年度
学校数	12校	12校	12校	±0校
生徒数	2,627人	2,465人	2,361人	△104人

(参考) 専修学校・各種学校の概要



II 私学振興助成等の概要

本県の公教育の一翼を担っている私立学校に対し、教育環境の維持・向上、修学上の経済的負担の軽減、学校経営の安定化等を目的として、支援を行っている。

1. 経常的経費等に対する助成

(4年度予算 20,991,194千円)

学校法人立等の学校に対し経常費補助を行うほか、専修学校・各種学校（外国人学校含む）に対しても、各般の助成を行い、私学教育の充実支援に努めている。

(単位：千円)

事業名	事業の概要	4年度予算 ※()は前年度分
① 私立学校経常費補助 【一部国庫】	私立高等学校、中学校、小学校および幼稚園の教職員人件費など経常的経費に対する補助	20,347,823 (20,585,535)
② 私立専修学校・各種学校補助	私立専修学校・各種学校の学校運営の基盤強化、職業・専門教育の充実強化等に対する補助	643,371 (625,371)

【私立学校経常費補助金の内訳】

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	R4/R3
高等学校	当初予算額	12,043,940千円	11,855,608千円	11,747,736千円	99.1%
	1人当たり単価	356,530円	359,806円	364,237円	101.2%
中学校	当初予算額	3,914,007千円	3,989,543千円	4,106,375千円	102.9%
	1人当たり単価	318,860円	322,127円	327,123円	101.6%
小学校	当初予算額	1,052,655千円	1,066,572千円	1,062,015千円	99.6%
	1人当たり単価	314,319円	317,432円	322,409円	101.6%
幼稚園 (学校法人立)	当初予算額	4,023,211千円	3,666,147千円	3,424,967千円	93.4%
	1人当たり単価	200,100円	202,259円	205,679円	101.7%

2. 耐震化の促進や特色ある教育活動等に対する助成 (4年度予算 1,921,764千円)

※幼児教育・保育の無償化分除く

私立学校における施設の耐震化の促進や特色ある教育活動等を支援している。

(1) 私立学校施設の耐震化

(単位：千円)

事業名	事業の概要	4年度予算 ※()は前年度分
① 私立学校耐震化補助事業	幼稚園、小・中・高校における施設の耐震補強工事（国庫補助対象事業）に対する補助 ※ 補助率 1/6（国庫補助と併せて 1/2 又は 2/3）	169,501 (154,667)
② 私立学校耐震化促進事業	幼稚園、小・中・高校における施設の耐震補強工事の付帯工事に対する補助 ※ 補助率 1/6	14,000 (14,000)

(2) 小・中・高校関係

(単位：千円)

事業名	事業の概要	4年度予算 ※()は前年度分
① 私立学校経常費特別補助【一部国庫】	生徒指導の充実や特色ある教育活動に取り組む小・中・高校に対する補助	143,720 (143,720)
② ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業	私学展・私学フェスティバルの開催に対する補助	4,400 (5,500)
③ 高校生留学促進事業(私学分)	私立高校生の海外留学に対する補助	1,200 (1,200)

(3) 幼稚園関係

(単位：千円)

事業名	事業の概要	4年度予算 ※()は前年度分
① 預かり保育推進事業等【一部国庫】	保護者等のニーズに対応して、通常の保育時間外に実施する預かり保育の人件費等に対する補助	509,817 (516,827)
② 親子学級開設事業【一部国庫】	幼児に対する正しい理解と親同士の交流を深めるために、親子学級を開設する園等に対する補助	33,475 (33,919)
③ 1歳児子育て応援事業【一部国庫】	在宅乳幼児(0～1歳児)の子育てを支援するため、幼児教育体験や親子交流会の実施に対する補助	44,850 (44,850)
④ 在宅子育て応援事業【一部国庫】	在宅幼児(2～5歳児)やその保護者を対象に、子育ての悩み等を解消するために実施する事業に対する補助	206,304 (167,072)
⑤ 特別支援教育推進事業【一部国庫】	障害を持つ園児に対して、その障害の状態に応じて実施する特別支援教育の人件費等に対する補助	358,288 (311,640)
⑥ 預かり保育特別支援推進事業	障害を持つ園児を対象に預かり保育を実施する園に対する補助	50,000 (50,000)
⑦ 子育て支援カウンセラー事業【一部国庫】	保護者への子育てカウンセリングを行うため、カウンセラーの派遣経費に対する補助	52,650 (53,550)
⑧ 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業【全額国庫】	園の環境整備のため、遊具等の整備に要する経費に対する補助	191,129 (201,525)
⑨ 認定こども園特色教育推進事業	新制度の認定こども園に移行した園の防災教育や農作物栽培などの特色教育に対する補助	75,000 (75,000)
⑩ 私立幼稚園教員確保支援事業【一部国庫】	私立幼稚園就職フェアの開催や人材登録センターの運営、業務支援システムの導入に対する補助	45,400 (58,500)

幼児教育・保育の無償化後の「保育料」

		<無償化前>		<無償化後>		
		保育料 (月額)		保育料 (月額)		
私学 助成園	満3歳～5歳 (新制度未移行幼稚園)	所得に応じて還付 (最大25,700円)		所得にかかわらず 25,700円を上限に無償化 ※保育料が上限額を上回る場合の 差額は引き続き保護者の負担	+	預かり保育等利用料 (月額)
新 制 度 子 ども 対 象 支 援 園	1号 共働き家庭以外等の 満3歳～5歳 (新制度幼稚園、認定こども園)	所得に応じて徴収 (最大25,700円)		所得にかかわらず 0円(不徴収)	+	所得にかかわらず 11,300円を上限に無償化 ※共働き家庭等の場合のみ
	2号 共働き家庭等の 3歳～5歳 (保育所、認定こども園)	所得に応じて徴収 (平均37,000円)		所得にかかわらず 0円(不徴収)	+	所得にかかわらず 11,300円を上限に無償化 ※共働き家庭等の場合のみ
	3号 共働き家庭等の 0歳～2歳 (保育所、認定こども園)	所得に応じて徴収 (平均42,000円)		住民税非課税世帯のみ 0円(不徴収)		

※認可外保育施設等：3歳～5歳は月額37,000円まで、0歳～2歳(住民税非課税世帯)は月額42,000円までの利用料を無償化。

(4) 専修学校・各種学校関係

(単位：千円)

事業名	事業の概要	4年度予算 ※()は前年度分
① 専門学校を活用した職業教育推進事業【一部国庫】	高校生等の職業意識の涵養を図るため、(公社)兵庫県専修学校各種学校連合会が実施する仕事体験事業等に対する補助	3,000 (3,000)
② ひょうごの専門学校の魅力発信事業	専門学校の魅力を発信するため、(公社)兵庫県専修学校各種学校連合会が実施する「ひょうご専門学校フェスタ」の開催経費に対する補助	2,000 (2,000)
③ 外国人学校多文化共生推進事業	外国人学校児童生徒と地域住民との交流を通して、相互に理解を深め、多文化共生を推進	1,000 (1,000)
④ 専修学校各種学校特色教育推進事業	専修学校・各種学校教育の個性化・多様化を図る教育改革を一層推進するための特色教育への支援	15,550 (15,970)
⑤ 専門学校リカレント教育推進プロジェクト	社会構造の変化に対応し、専門学校での社会人再教育を推進するため、気運醸成や企業・社会人に対する情報発信を実施	480 (480)



専修学校各種学校リカレント教育研究会
意見交換会 (R4.10.3)



ひょうご専門学校フェスタ (R4.11.19)

3. 私立高等学校等生徒の修学支援

(4年度予算 8,159,196千円)

保護者の経済的負担を軽減するため、国の就学支援金に上乗せする形で、県単独の授業料軽減補助を実施するなど、各種の修学支援事業を行っている。

(1) 私立高等学校等生徒授業料軽減補助

7,481,073千円

(うち県単独事業分 755,301千円)

【県の授業料軽減補助の内容】

事業名	① 授業料軽減補助 (一般分)	② 授業料軽減補助 (臨時特別分)
概要	国の就学支援金に県単独の補助を上乗せし、授業料負担を軽減 <内容> ・年収590万円未満世帯：1.2万円補助 ・年収730万円未満世帯：10万円補助 ・年収910万円未満世帯：5万円補助 ※専修学校・各種学校は1/2の補助	失業、倒産等の家計急変世帯に対し、県単独補助分を増額支給
対象	高等学校、専修学校・各種学校	小・中・高等学校、専修学校・各種学校
4年度予算 ※()は前年度分	751,917千円 (761,175千円)	6,767千円 (16,212千円)

[国就学支援金] 6,722,389千円 (R3:6,802,748千円)

【県内私立高校授業料への補助単価 (国の就学支援金+県の授業料軽減)】

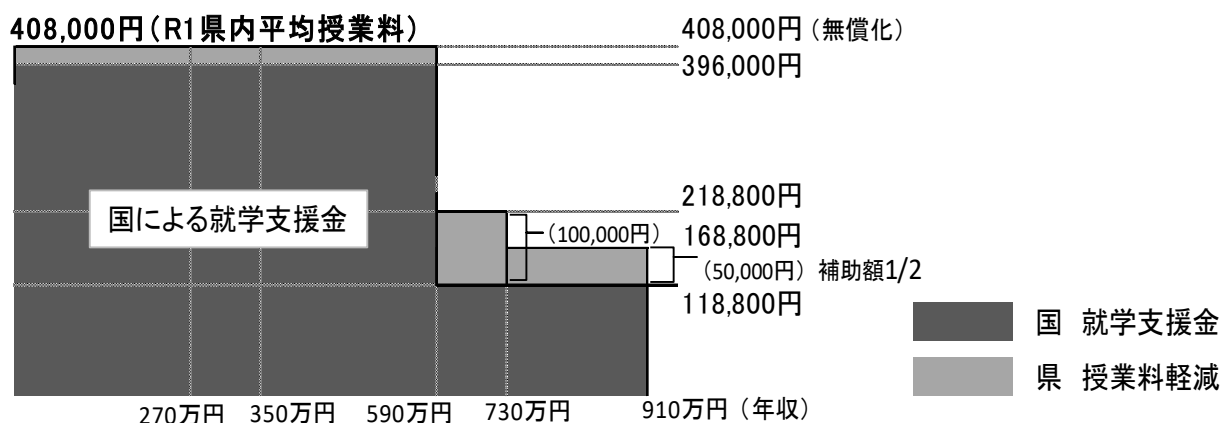
(単位：千円)

前年収入	ア 授業料軽減補助 (一般分)			イ...授業料軽減補助 (臨時特別分)		
	国	県	計	国	県	計
590万円未満	396.0	12.0	408.0	授業料軽減 (一般分) を適用		
730万円未満	118.8	100.0	218.8	118.8	289.2	408.0
910万円未満		50.0	168.8		100.0	218.8
910万円以上	—			0.0	168.8	168.8

※臨時特別分は、前年と家計急変後で収入区分が変わる場合のみ対象。一般分と臨時特別分は併用不可

<イメージ図>

408,000円 (R1 県内平均授業料)



【支給実績】 就学支援金・授業料軽減補助（一般分） ※高等学校（全日制）

（単位：人、千円）

区分	国就学支援金		県授業料軽減（一般）	
	R3 年度	R4. 11 月	R3 年度	R4. 11 月
対象生徒数 (A)	32,601	32,346	37,831	37,679
支給者数 (B)	20,693	19,572	16,986	17,454
支給者比率 (B/A)	63.5%	60.5%	44.9%	46.3%
支給額	5,410,986	—	652,999	665,218

【支給実績】 授業料軽減補助（臨時特別分）

（単位：人、千円）

区分	令和3年度			令和4年度見込み（R4.11月時点）		
	高等学校 （通信制除く）	専修学校 各種学校	小・中学校	高等学校 （通信制除く）	専修学校 各種学校	小・中学校
支給者数	28	4	67	7	1	7
支給額	4,051	398	16,728	855	145	1,457

(2) 私立高等学校等奨学給付金事業

626,234 千円

生活保護世帯及び非課税世帯に対し、授業料以外の学費負担軽減のための給付金を支給している。なお、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響等で保護者が失職するなど、家計急変により収入が激減し低所得者となった世帯の生徒についても、支給対象としている。

【補助単価】

（単位：円）

区分	支給額（年額）		4年度－3年度
	令和3年度	令和4年度	
生活保護世帯（全日制等・通信制）	52,600	52,600	±0
非課税世帯（全日制等・第1子）	129,600	134,600	+5,000
非課税世帯（全日制等・第2子※）	150,000	152,000	+2,000
非課税世帯（通信制・専攻科）	50,100	52,100	+2,000

※ 15歳以上23歳未満の兄弟姉妹がいる世帯（生活保護世帯を除く）

【支給実績】

（単位：人、千円）

区分	令和3年度				令和4年度見込み（R4.11月時点）			
	通常分		家計急変分		通常分		家計急変分	
	高等学校 （全日・通信）	専修学校 各種学校	高等学校 （全日・通信）	専修学校 各種学校	高等学校 （全日・通信）	専修学校 各種学校	高等学校 （全日・通信）	専修学校 各種学校
支給者数	4,724	253	68	10	4,190	254	52	12
支給額	544,507	31,051	7,412	1,271	502,216	32,817	6,507	1,310

(3) その他の修学支援事業

(単位：千円)

事業名	事業の概要	4年度予算 ※()は前年度分
① 私立高騰学校等への学び直し支援事業【全額国庫】	<ul style="list-style-type: none"> ・対象 高校等を中途退学し、再び私立高校等で学び直す者 ・内容 年額：118.8千円～297千円 	7,247 (7,544)
② 私立小中学校等の家計急変世帯への修学支援事業【一部国庫】	<ul style="list-style-type: none"> ・対象 家計急変により修学の継続が困難になった小・中学生で家計急変が発生した年度以降も引き続き低所得(年収400万円未満かつ保有資産が700万円未満)の世帯 ・内容 年額33.6千円 	17,472 (0)
③ 私立高等学校等入学資金貸付事業	<ul style="list-style-type: none"> ・対象 年収590万円未満世帯の者 ・内容 学校法人等が行う入学資金の貸付に対し、県が補助 貸付額：1人当たり300千円以内 貸付条件：3年間 半年賦償還 無利子 	25,892 (27,566)
④ 私立専門学校生への修学支援実証研究事業【全額国庫】	<ul style="list-style-type: none"> ・対象 独自に授業料減免措置を講じた学校の生徒(新型コロナの影響による家計急変世帯の生徒含む) ・内容 学校が実施した授業料減免額の1/2以内の額を支援(新型コロナによる家計急変の場合、学校負担部分を県が一部補助) 	1,278 (18,758)

4. 高等教育無償化による私立専門学校生徒の修学支援

(4年度予算1,194,831千円)

【対象となる学校】

要件確認を受けた大学・短期大学・高等専門学校・専門学校

○ 機関要件(無償化の対象となる学校の要件)

- ① 実務経験のある教員等による授業科目の配置(標準単位数の1割以上)
- ② 外部人材の理事への複数任命
- ③ 厳格かつ適正な成績管理の実施・公表
- ④ 法令に則った財務・経営情報の開示
- ⑤ 経営に問題のある学校でないこと
(定員充足率が基準を下回らないこと、直近3年間の経常収支が赤字でないこと など)

○ 県内対象校：53校(令和4年10月時点)

工業分野	5校	医療分野	19校	衛生分野	11校
教育・社会福祉分野	6校	服飾・家政分野	3校	文化・教養分野	4校
商業・実務分野	5校				

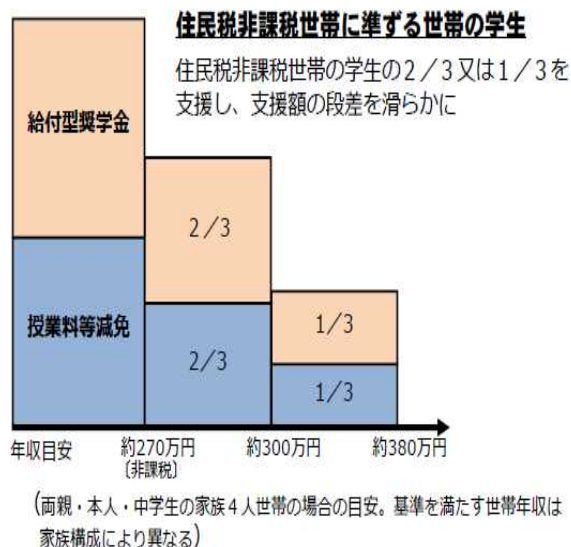
県内私立専門学校66校のうち対象校の割合：80.3%

【対象となる学生】

特に優れた者であって、経済的理由により極めて修学に困難がある学生

【支援内容】

住民税非課税世帯の学生に対して、①授業料・入学金の減免、②給付型奨学金の支給を下表の額を上限として支援し、それに準ずる世帯の学生については、課税状況に応じて、上限額の2/3、1/3と段階的に支援する。



① 授業料・入学金の減免

各大学等が、以下の上限額まで授業料等の減免を実施。減免に要する費用を公費から支出

授業料等減免の上限額(年額)

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

② 給付型奨学金の支給

日本学生支援機構が各学生に支給
学生が学業に専念するため、学生生活を送るのに必要な生活費を賄えるよう措置

給付型奨学金の給付額(年額)

	国公立		私立	
	自宅生	自宅外生	自宅生	自宅外生
大学	約35万円	約80万円	約46万円	約91万円
専門学校				

高等教育無償化による私立専門学校生徒の修学支援 事業実績 (R4.10月末時点)

(単位：円、人)

対象校	入学金減免					授業料減免					減免総額
	減免額	減免対象者数				減免額	減免対象者数				
		計	3/3	2/3	1/3		計	3/3	2/3	1/3	
53	93,778,400	872	540	179	153	938,650,400	2,054	1,270	458	326	1,032,428,800

5. 私立学校教職員福利厚生団体等助成 (4年度予算 1,366,831千円)

私立学校教職員の福利厚生を増進し、身分の安定を図るため、私立学校振興・共済事業団及び退職金財団に補助を行っている。

(千円)

事業名	事業の概要	4年度予算 ※()は前年度分
① 日本私立学校振興・共済事業団補助	日本私立学校振興・共済事業団の長期給付財源として標準給与年額の8/1,000(地方交付税基準)を補助	312,446 (308,508)
② 私立学校教職員退職金財団等補助	(公財)兵庫県私立学校教職員退職金財団及び(公財)兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団に対し、標準給与年額の36/1,000(地方交付税基準)を補助	1,041,385 (1,023,061)
③ 兵庫県専修学校各種学校連合会退職基金補助	(公社)兵庫県専修学校各種学校連合会が行う退職金共済事業に対する補助	13,000 (13,000)

6. 私学表彰制度(マロニエ賞)

私学の振興を図ることを目的として、私立学校に在籍する園児・児童・生徒及び教職員等の中で、スポーツ・文化等の各分野で顕著な功績をあげた者を対象として表彰を行う。

【表彰実績(R3年度)】

9団体、27個人

<主なもの>

滝川第二高等学校 (個人)	ゴルフ	オーガスタ・ナショナル女子アマチュアゴルフ選手権 優勝
兵庫大学附属須磨ノ浦高等学校 (個人)	新体操	全国高等学校新体操選抜大会 第1位
神戸弘陵学園高等学校 校女子硬式野球部	野球	全国高等学校女子硬式野球選手権大会 優勝

仁川学院小学校 (個人)	芸術	ダヌビアタレントリスト国際音楽コンクール ピアノ 部門 第1位
神戸星城高等学校 (個人、団体)	情報処理	全国パソコン技能競技大会 情報処理技能競技 優勝 (文部科学大臣賞)
灘高等学校	学術	国際地理オリンピック 金メダル

兵庫県公立大学法人への支援及び県内大学との連携について

Ⅲ 兵庫県公立大学法人への支援

1 兵庫県公立大学法人の概要

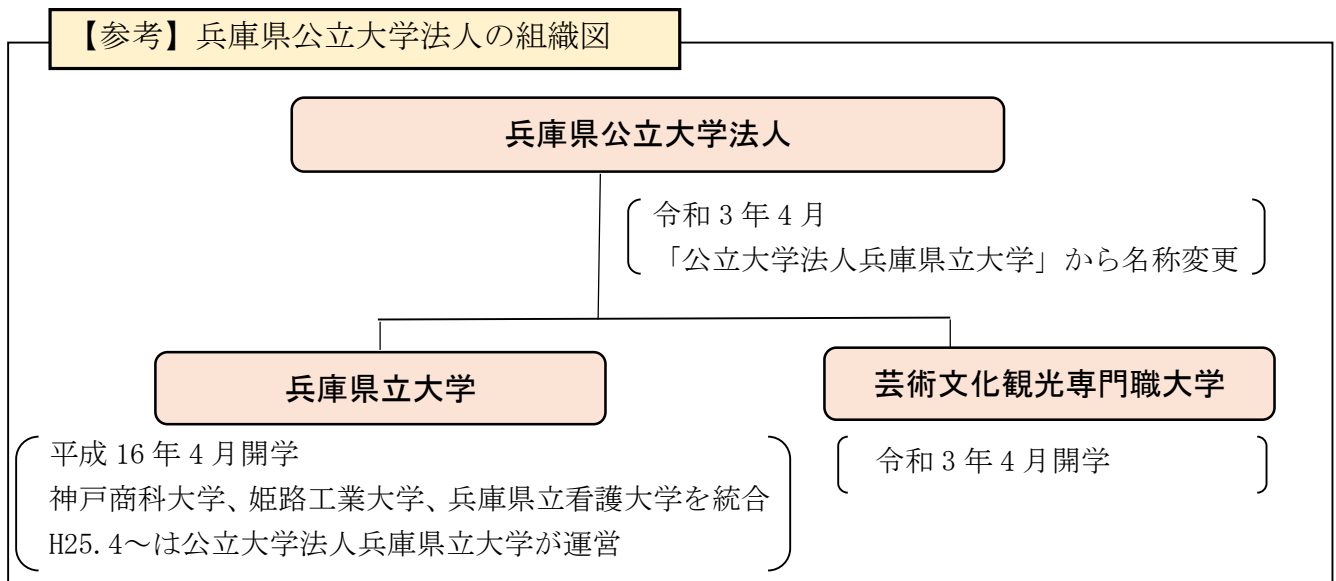
兵庫県立大学及び令和3年4月に開学した芸術文化観光専門職大学について、アンブレラ方式(一法人複数大学制)により兵庫県公立大学法人が運営

- (1) 沿革 平成25年4月1日 公立大学法人兵庫県立大学設立
令和3年4月1日 兵庫県公立大学法人に名称変更
- (2) 理事長 五百旗頭 真
- (3) 学 長 太田 勲 (兵庫県立大学)
平田 オリザ (芸術文化観光専門職大学)
- (4) 所在地 神戸市西区学園西町8丁目2番地1
- (5) 役 員 理事長1名、副理事長3名、理事8名、監事2名
- (6) 運営方式 アンブレラ方式 (一法人複数大学制)

〔アンブレラ方式の目的〕

両大学の強みと特色を生かして、教育研究の高度化や相乗効果の創出を図るとともに、両大学の経営資源の相互利用により、効率的な経営を行うことを目指し、アンブレラ方式により運営

【参考】兵庫県公立大学法人の組織図



2 公立大学法人の運営のしくみ

(1) 組織、運営

大学運営に関する重要事項を決定する理事会に加え、経営と教育研究に関する事項をそれぞれ審議するため、経営審議会、教育研究審議会を設置

① 役員

区分	氏名	備考	任期
理事長	五百旗頭 真	前熊本県立大学理事長	R2. 4. 1～R5. 3. 31
副理事長	太田 勲	兵庫県立大学学長兼務	R3. 4. 1～R5. 3. 31
	平田 オリザ	芸術文化観光専門職大学学長兼務	R3. 4. 1～R7. 3. 31
	古川 直行	兵庫県立大学事務総長	R4. 4. 1～R5. 3. 31
理事	高坂 誠	兵庫県立大学副学長兼務	R3. 4. 1～R5. 3. 31
	樋口 芳樹	兵庫県立大学副学長兼務	
	畑 豊	兵庫県立大学副学長兼務	
	川目 俊哉	芸術文化観光専門職大学副学長兼務	
	盛山 忠	兵庫県立大学事務局長兼務	R2. 4. 1～R5. 3. 31
	尾野 俊二	非常勤（株みなと銀行特別顧問）	
	福田 真澄	非常勤（株ダイセル顧問）	
	葉袋 真人	非常勤（学校法人甲南学園理事）	R3. 4. 1～R6. 3. 31
監事	畠 充治	非常勤（元兵庫県人事委員会事務局長）	R4. 4. 1
	岡本 俊二	非常勤（公認会計士）	R2. 4. 1

※上記役員のほか、理事を兼ねない副学長が2名（坂下 玲子、藤野 一夫）

② 理事会の所掌事務

- ア 予算、決算に関すること
- イ 学則その他重要な規程の制定又は改廃に関すること
- ウ 大学、学部、学科等の重要な組織の設置、廃止、変更に関すること
- エ 職員の要員計画及び人事に関すること 等

③ 教職員

- ア 教員の身分は非公務員（附属学校は、県教育委員会からの派遣）
- イ 職員は、「公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」に基づき県から派遣

(2) 大学改革を進めるための法人運営体制の構築

① 理事長、学長の分離（H29. 4より兵庫県立大学で実施）

経営と教学の職務と責任を明確にするとともに、理事長は法人経営に、学長は教学に専念し、理事長、学長の連携を強化する体制により大学改革等を推進

② 県との連携の強化

大学改革や教育、研究の充実を推進するため、「県と兵庫県公立大学法人との総合運営会議」を開催し、県との連携を強化

【開催状況】

開催日	議 題
R4. 11. 24	水素エネルギー研究の取組（県立大）/ニュースバルを活用した半導体産業支援の現状と今後（県立大）SDGsの取組状況（県立大）、教養教育の改革/高等教養教育院（仮称）の設置（県立大）開学1年間の総括及び今後の運営方針（専門職大） 等

(3) 目標による管理と評価のしくみ

県が議会の議決を経て策定した中期目標に基づき、法人は中期計画（6年間）、年度計画を策定

また、県は「兵庫県公立大学法人評価委員会」を設置し、中期目標、中期計画の策定にあたり評価委員会の意見を聴くとともに、法人の業務実績を評価委員会が毎年度評価

① 第二期中期目標（R1～R6）※R3.4 専門職大学の設置・アンブレラ化に伴い変更

ア 基本的な目標

(ア) 兵庫県立大学 ～次代を先導する世界水準の大学～

豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成し、あわせて学術的な新知見を国内外に発信し、もって地域の発展と我が国の繁栄、ひいては世界、人類の幸せに貢献することを目標とする。

(イ) 芸術文化観光専門職大学 ～芸術文化及び観光の双方の視点で社会に貢献する大学～

芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活力を創出する専門職業人を育成し、あわせて地域に根ざした教育研究活動を推進し、もって地域及び国際社会に貢献することを目標とする。

イ 教育、研究及び社会貢献に関する目標

(ア) 兵庫県立大学

- ・国内外で自立し活躍する次代を担うリーダーを育成する大学
- ・次代を切り拓く先導的・創造的な研究を推進する大学
- ・兵庫の強みを生かし、地域の未来の活力創出に貢献する大学

(イ) 芸術文化観光専門職大学

- ・芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活力を創出し、社会に貢献する専門職業人を育成する大学
- ・芸術文化及び観光を架橋した地域活性化に資する研究を推進する大学
- ・地域の発展・繁栄及び新たな国際交流の推進に貢献する大学

ウ 管理運営に関する目標

(ア) 戦略的経営の推進

- ・社会ニーズの変化に対応できる体制の構築
- ・魅力発信と知名度向上
- ・教育研究基盤への計画的な新規投資
- ・両大学間の連携

(イ) 効率的経営の推進

- ・経営資源の重点配分・相互利用
- ・安全・快適な環境の計画的整備

(ウ) 自律的経営の推進

- ・財務運営の改善
- ・自己点検・評価及び情報の提供
- ・コンプライアンスの推進

エ 目標の見直し

3年が経過した時点で、取組を検証、必要に応じ見直す仕組みを導入

② 第二期中期計画（R1～R6）

※R4.11 GX・DXの進展やコロナ禍などの社会環境の変化等を踏まえ、新たなる課題の設定、目標値の見直しを実施

【基本計画】

ア 兵庫県立大学

- (ア)国内外で自立し活躍する時代を担うリーダーを育成する大学
- (イ)次代を切り拓く先導的・創造的な研究を推進する大学
- (ウ)兵庫の強みを生かし、地域の未来の活力創出に貢献する大学

イ 芸術文化観光専門職大学

- (ア)芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活力を創出し、社会に貢献する専門職業人を育成する大学
- (イ)芸術文化及び観光を架橋した地域活性化に資する研究を推進する大学
- (ウ)地域の発展・繁栄及び新たな国際交流の推進に貢献する大学

【兵庫県立大学が目標を達成するためにとるべき措置】

ア 教育に関する措置 ～国内外で自立し活躍する次代を担うリーダーを育成する大学～

- (ア)グローバル社会で活躍できる人材の育成
- (イ)地域のニーズに応える専門人材の育成
- (ウ)高度な専門性を有する人材の育成
- (エ)総合大学の強みを生かした幅広い知識を有する人材の育成
- (オ)人材育成に向けた教育システムの充実

イ 研究に関する措置 ～次代を切り拓く先導的・創造的な研究を推進する大学～

- (ア)高度な研究基盤を活用した先端研究の推進
- (イ)地域資源を活用した研究の推進
- (ウ)兵庫の先進的な取組を活用した研究の推進

ウ 社会貢献に関する措置 ～兵庫の強みを生かし、地域の未来の活力創出に貢献する大学～

- (ア)未来社会を先導する産学官連携の推進
- (イ)大学が有する資源の地域社会における活用
- (ウ)次世代の兵庫を担う人材の県内定着など地域の期待に応える取組の推進

【芸術文化観光専門職大学が目標を達成するためにとるべき措置】

ア 教育に関する措置 ～芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活力を創出し、社会に貢献する専門職業人を育成する大学～

- (ア)芸術文化及び観光のマネジメント能力を有する専門職業人の育成
- (イ)地域活性化に貢献する専門職業人の育成
- (ウ)世界に通じる専門職業人の育成
- (エ)人材育成に向けた教育システムの構築

イ 研究に関する措置 ～芸術文化及び観光を架橋した地域活性化に資する研究を推進する大学～

- (ア)専門職大学の強みを生かし、地域活性化に資する研究活動の推進
- (イ)研究成果の社会への還元

ウ 社会貢献に関する措置 ～地域の発展・繁栄及び新たな国際交流の推進に貢献する大学～

- (ア) 大学が有する資源の地域社会における活用
- (イ) 大学の特長を生かした地域貢献の推進
- (ウ) 芸術文化及び観光に係る国際交流の推進

【両大学共通で目標を達成するためにとるべき措置】

ア 両大学間の教育、研究及び社会貢献における連携

【管理運営に関してとるべき措置】

ア 戦略的経営の推進に関する措置

- (ア) 社会ニーズの変化に対応できる体制の構築
- (イ) 県立大学の魅力発信と知名度向上
- (ウ) 教育研究基盤の計画的な新規投資

イ 効率的経営の推進に関する措置

- (ア) 経営資源の重点配分・相互利用
- (イ) 安全・快適な環境の計画的整備

ウ 自律的経営の推進に関する措置

- (ア) 財務運営の改善
- (イ) 自己点検・評価及び情報の提供
- (ウ) コンプライアンスの推進

③ 公立大学法人評価委員会による令和3年度の業務の取組及び第二期中期計画3年間の取組に対する評価(9月議会で報告)

令和3年度の業務は、新型コロナウイルス感染症が広がりを見せた時期においても、学生ファーストの視点で教育研究活動を展開したほか、1法人による2大学の運営においても、適切な対応が図られた。これらをふまえ、教育研究等の質の向上、自律的・効率的な管理運営体制の確立において、第二期中期計画の目標達成に向け適切に取り組んでおり、概ね計画どおり進捗していると評価された。

第二期中期計画3年間の取組についても、概ね計画どおりに実施していると評価された一方で、教育研究を取り巻く社会環境が急速に変化しつつあるとともに、県立の大学として果たすべき役割も一層多様化するなか、令和元年に策定した第二期中期計画について、コロナ禍という計画策定時には想定されていなかった未曾有の時代の変化に対応して、迅速かつ積極的に見直すよう提言を受けた。



(兵庫県立大学)

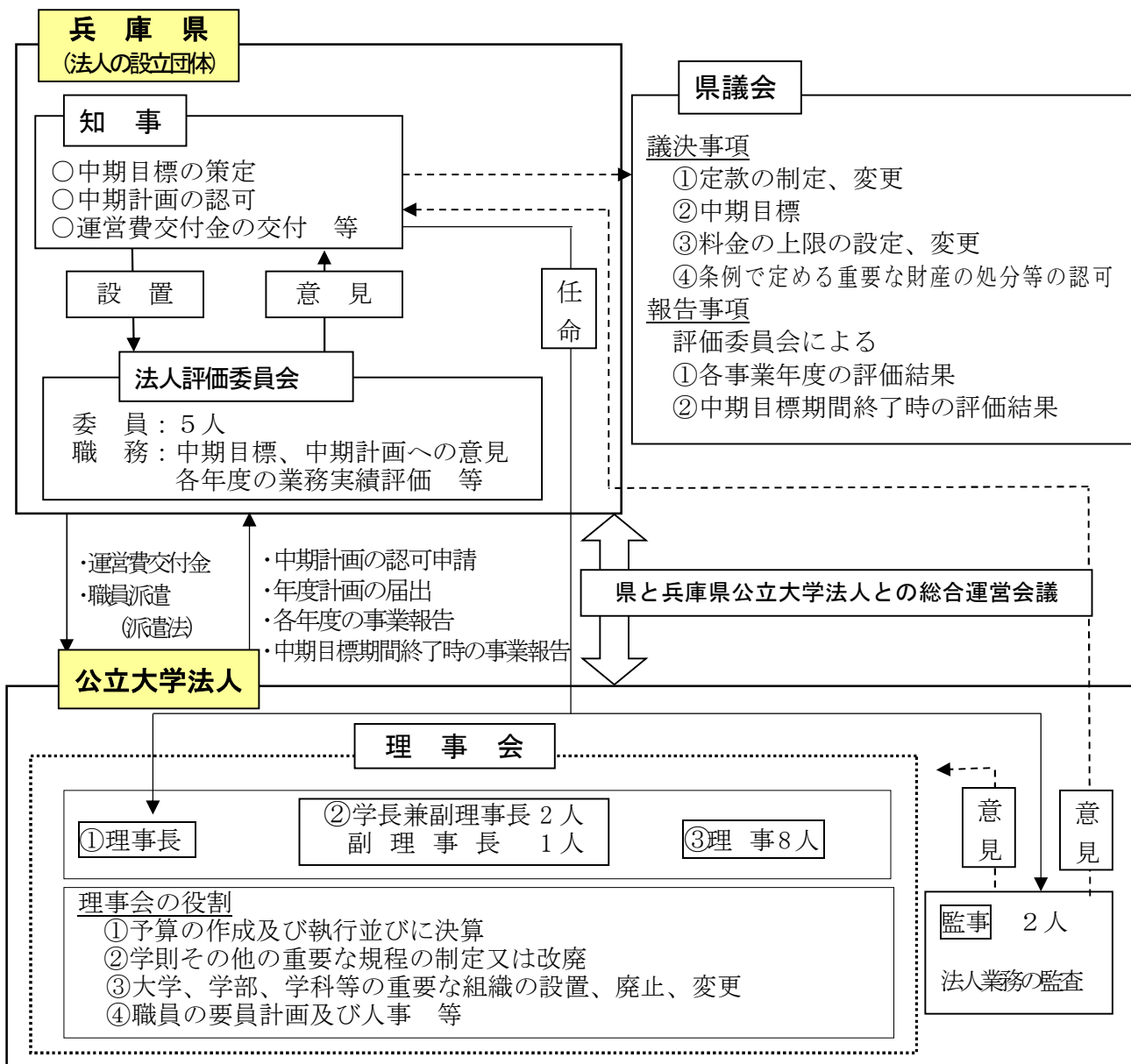


(芸術文化観光専門職大学)

(4) 法人運営に対する県、県議会の関係

項目	県	法人	議会
目標の管理、評価	中期目標	策定 評価 (議会へ報告)	実績報告 目標策定の議決
	中期計画	認可	作成、認可申請
	年度計画	評価 (議会へ報告)	作成、実績報告
予算、財産	運営費交付金	交付	—
	料金の上限	認可	認可申請、徴収 料金の上限の議決
	その他	重要な財産処分の認可	外部資金獲得 重要な財産処分の議決
人事、給与	役員	任命等 (理事長、監事)	任命等 (副理事長、理事) 報酬の決定、県への届出
	教員	—	任命等 給与の決定、県への届出
	職員	派遣	任命等 給与の決定、県への届出

【参考：県、県議会、法人との関係図】



3 兵庫県立大学の現況

(1) 学部、研究科：9キャンパス、6学部、9研究科

キャンパス	学部	研究科
神戸商科キャンパス	国際商経学部 社会情報科学部	社会科学研究科
姫路工学キャンパス	工学部	工学研究科
播磨理学キャンパス	理学部	理学研究科
姫路環境人間キャンパス	環境人間学部	環境人間学研究科
明石看護キャンパス	看護学部	看護学研究科
神戸情報科学キャンパス	—	情報科学研究科
淡路緑景観キャンパス	—	緑環境景観マネジメント研究科
豊岡ジオ・コウノトリキャンパス	—	地域資源マネジメント研究科
神戸防災キャンパス	—	減災復興政策研究科

(2) 附置研究所：5附置研究所

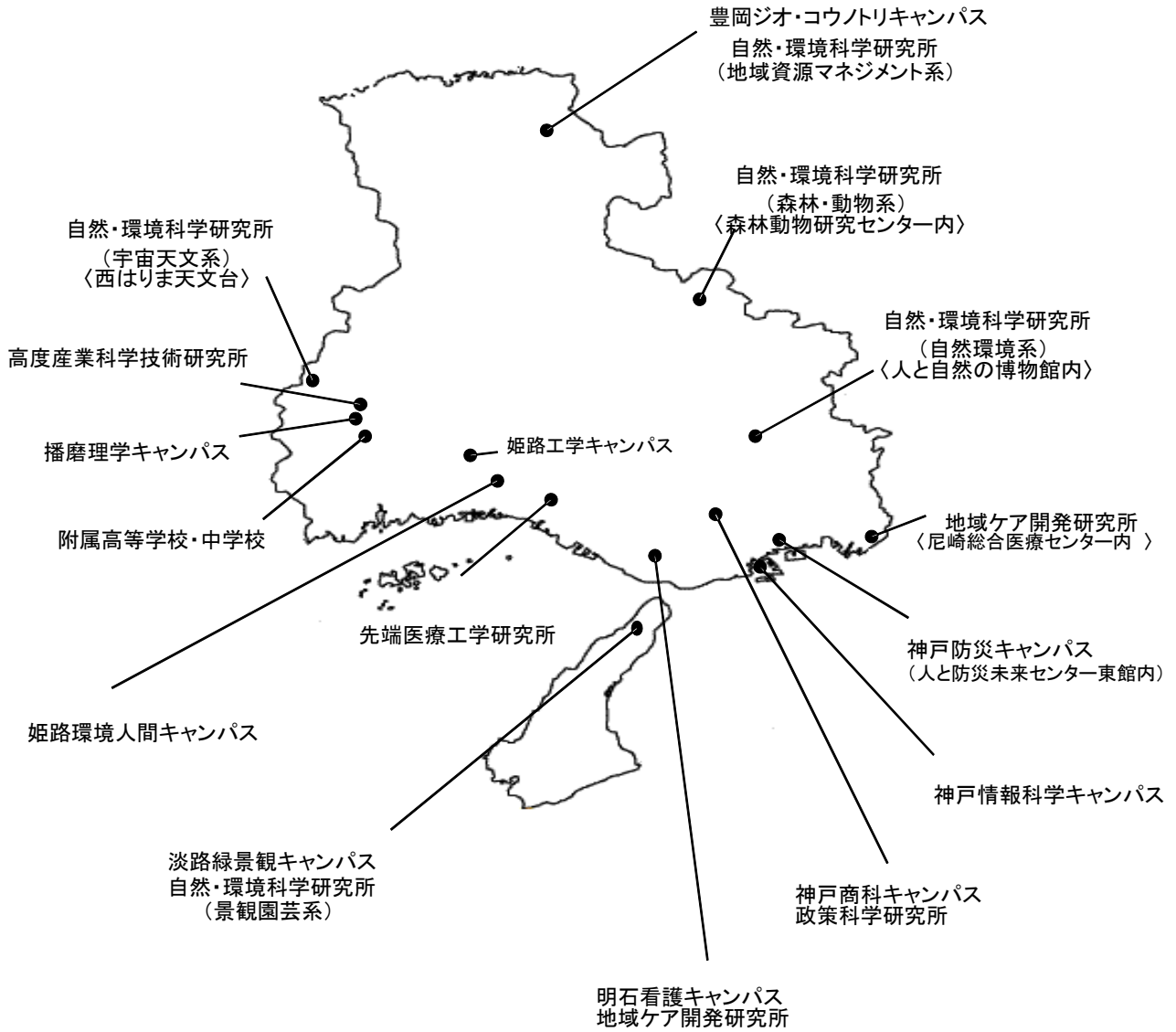
名 称	業務内容
政策科学研究所（神戸商科キャンパス内）	地域の再生など地域政策に関する総合研究
高度産業科学技術研究所（播磨理学キャンパス内）	ニュースパルを活用した産業科学技術に関する先端研究
自然・環境科学研究所	自然及び環境に関する総合研究
自然環境系（人と自然の博物館内）	生物多様性と生態系の維持、保全等に関する研究
景観園芸系（淡路緑景観キャンパス内）	自然と調和した緑豊かな地域づくり等に関する研究
地域資源マネジメント系（豊岡ジオ・コウノトリキャンパス内）	コウノトリやジオパーク等地域資源の発掘、保全、活用に関する研究
宇宙天文系（西はりま天文台）	観測天文学に関する研究
森林・動物系（森林動物研究センター内）	野生動物の保全管理、行動や生態研究等に関する研究
地域ケア開発研究所 （明石看護キャンパス及び県立尼崎総合医療センター内）	地域看護、周産期ケアの開発に関する研究
先端医療工学研究所 （県立はりま姫路総合医療センター研修棟内）	医療関連機器、デジタルヘルスに関する研究

(3) 附属中学校・附属高等学校

名 称	総定員	特 色
附属中学校	210	県立大学との中高大連携教育、理数教育、国際理解教育を三本柱に中高一貫教育を実施
附属高等学校	480(附属中からの進学を含む)	

兵庫県立大学キャンパス一覧

(令和4年4月1日現在)



(4) 学生数、教員数

学生定員 6,313 人(学部 5,158 人、大学院 1,155 人)、教員数 525 人で、全国の公立大学としては、今年度に大阪市立大学・大阪府立大学の統合により設立された大阪公立大学、東京都立大学に次ぎ、3番目の学生定員を擁する規模(4番目の学生数を擁する規模)となっている。

① 学生数(人) (R4.5.1 現在)

区分	総定員	学生数
経済学部	0	38
経営学部	0	29
国際商経学部	1,410	1,431
社会情報科学部	400	400
工学部	1,408	1,509
理学部	700	725
環境人間学部	820	854
看護学部	420	426
学部計	(5,158)	(5,412)
大学院	1,155	1,139
計	6,313	6,551

附属高校	480	451
附属中学	210	210

【参考】全国の公立大学の状況 (R4.5.1)

	大学名	学部数	学生定員	学生数
1	大阪公立大学	11学部・1学域	15,207	15,984
2	東京都立大学	7学部	8,157	9,027
3	兵庫県立大学	8学部	6,313	6,551
4	北九州市立大学	6学部	6,084	6,757
5	横浜市立大学	5学部	4,589	5,170

※ 大阪公立大学は、R4.5.1時点の大阪公立大学及び大阪市立大学・大阪府立大学の学生数・定員数を合わせたもの。

【参考】近畿圏のその他の公立大学の状況 (R4.5.1)

	大学名	学部数	学生定員	学生数
	神戸市外国語大学	1学部	1,870	2,233
	滋賀県立大学	4学部	2,687	2,875
	京都府立大学	3学部	2,124	2,273
	奈良県立大学	1学部	600	634

② 教職員数(人)

(R4.4.1 現在)

教 員							職員	計		
大学						附属				
学長・ 副学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計	中・高 教員	計		
5	232	172	32	82	2	525	48	573	126	699

(5) 入学者、卒業者の状況

① 入学者（令和4年度入試）

ア 一般選抜の状況（人）

区分	国際商経	社会情報	工	理	環境人間	看護	合計
定員数 A	245	80	260	135	135	70	925
志願者 B	1,019	573	1,274	1,936	655	211	5,668
志願倍率 B/A (昨年度)	4.2倍 (4.2倍)	7.2倍 (9.6倍)	4.9倍 (6.8倍)	14.3倍 (13.9倍)	4.9倍 (6.0倍)	3.0倍 (3.8倍)	6.1倍 (7.0倍)
合格者 C	279	128	440	479	179	71	1,576
受験者 D	681	390	760	1,184	620	140	3,775
受験倍率 D/C (昨年度)	2.4倍 (2.2倍)	3.0倍 (4.8倍)	1.7倍 (2.5倍)	2.5倍 (3.0倍)	3.5倍 (4.0倍)	2.0倍 (2.3倍)	2.4倍 (2.9倍)

イ 入学者の内訳（人）

区分	国際商経	社会情報	工	理	環境人間	看護	合計	参考 (R3)
定員数 A	330	100	352	175	205	105	1,267	1,267
入学者 B	325	101	363	185	208	106	1,288	1,273
うち県内 C	146	54	257	60	135	70	722	766
県内率 C/B	44.9%	53.5%	70.8%	32.4%	64.9%	66.0%	56.1%	60.2%

※入学者には編入学生を含まない。

② 卒業者の進路状況（令和4年3月卒業生）（人）

区分	経済経営	工	理	環境人間	看護	合計	参考 (R3)
卒業生総数 A	195	224	363	162	216	1262	1235
就職希望者 B	177	198	121	46	189	832	838
就職決定者 C	171	195	117	46	185	814	807
就職率 C/B×100	96.6%	98.5%	96.7%	100%	97.9%	97.8%	96.3%
うち県内就職率	28.7%	25.6%	41.0%	19.6%	37.3%	35.9%	34.0%
進学者 D	2	5	235	110	16	368	341
うち自大学院進学者E	1	3	213	75	10	302	206
進学率 D/A×100	1.0%	1.8%	64.7%	67.9%	7.4%	29.1%	27.6%
※その他(資格取得等)	16	21	7	6	11	62	56

※その他＝卒業生総数 A－就職希望者 B－進学者 D

4 兵庫県立大学の取組（個性化・特色化）

少子化による大学間競争の激化に加え、地域創生の推進などの新たな課題に対応するため、教育、研究、社会貢献において個性、特色豊かな魅力ある大学づくりに取り組む。

(1) 教育、研究の充実強化

① 大学院改革の推進

グローバル化や高度情報化社会の進展等、社会変化に的確に対応し、魅力ある教育研究を進めるため、大学院の一体的な改革を行い、改編により社会科学研究所、理学研究所、情報科学研究科を令和3年4月に開設

改編前	改編後	
経済学研究科	社会科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経済学専攻（博士前期・博士後期） ■ 経営学専攻（博士前期・博士後期） ■ <u>グローバルビジネス専攻（修士）</u> ■ 会計専門職専攻（専門職学位） ■ 経営専門職専攻（専門職学位） <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域イノベーションコース ・ 医療マネジメントコース ・ 介護マネジメントコース
経営学研究科		
会計研究科		
経営研究科		
応用情報科学研究科	情報科学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ■ データ計算科学専攻（博士前期・博士後期） <ul style="list-style-type: none"> ・ データ科学コース ・ 健康医療科学コース ・ 計算科学コース ・ 情報セキュリティ科学コース
シミュレーション学 研究科		
物質理学研究科	理学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ■ 物質科学専攻（博士前期・博士後期） ■ 生命科学専攻（博士前期・博士後期）
生命理学研究科		

※下線は新規設置

② 国際商経学部、社会情報科学部の運営（H31.4 開設）

平成31年4月に開設した「国際商経学部」と「社会情報科学部」を運営し、急速なグローバル化やAIなどの情報科学技術の飛躍的な発展に対応した人材を育成

ア 学部の概要

新学部名	概要	定員
国際商経学部	経済学・経営学を基礎に、課題探求能力と国際対話能力を備え、国際社会や地域で活躍できる人材を育成する。 (うちグローバルビジネスコース定員 80人 (留学生 30人))	360名/年
社会情報科学部	情報科学の知識、技能、データ分析能力を修得し、社会科学の知見を背景に、データに基づく論理的な思考によって新たな価値創造を行う人材を育成する。	100名/年

イ 教育施設

施設名	概要
国際学生寮 (R1.9供用開始)	国際商経学部入学生や他学部留学生等の寮のほか、国際学生寮の1Fを地域にも開かれた国際交流センターとして整備し、経済団体等と連携し、学生、地域住民も含めた交流事業を実施 (ア) 構造：6F建 (6,410㎡) (イ) 機能：国際交流センター (1F)、国際学生寮 (2～6F)
情報科学研究棟 (R2.4供用開始)	社会情報科学部に必要な高度情報処理演習や情報漏洩対策機能を有する情報科学研究棟を整備 (ア) 構造：4F建 (3,300㎡) (イ) 機能：データ演習室、共同研究室、セミナー室、講義室、サーバ室、ラーニングcommons、教員研究室

ウ 国際商経学部グローバルビジネスコース（GBC）

(7) コースの特徴

グローバル企業等で即戦力として活躍できる優秀な留学生・日本人学生を育成するため、経済学・経営学の専門科目を含め、全ての講義やゼミを英語で学ぶ

4月入学の日本人学生向けに、8週間の英語集中講義、5週間の海外語学研修を実施し、英語力の向上を図る。

【定員：80名（日本人：50名、留学生：30名）】

(1) 留学生の入学状況

入学年度	入学者数	国・地域数
R元入学	40人	10か国
R2入学	31人	11か国
R3入学	43人	14か国
R4入学	39人	12か国

【R4入学者の国・地域】

台湾、モンゴル、インドネシア、ザンビア、タイ、トルコ、パキスタン、ベトナム、ルーマニア、リトアニア、カザフスタン、モザンビーク

③ 姫路工学キャンパスの整備

ア 事業内容：最先端工学研究、産学連携及び地域支援の拠点機能の向上を図るため、狭隘化、老朽化が顕著な姫路工学キャンパスを計画的に建替

イ R4 予算：1,290,600千円

ウ R4事業内容：新2号館への移転作業 等



(姫路工学キャンパス新2号館)



(姫路工学キャンパス新本館)

④ 地域を支える研究の推進

ア 医・産・学連携の推進

医工関連の高度な研究を推進するために設置した先端医工学研究センター（AMEC）の機能を拡張して、令和4年4月に「県立はりま姫路総合医療センター」敷地内に5番目の附置研究所となる先端医療工学研究所を開設

産業界、自治体とも連携し、医療関連機器、デジタルヘルスなどの研究開発を加速化させるとともに、オープン大学院として人材の育成にも取り組む

(7) 場 所：県立はりま姫路総合医療センター教育研修棟3階

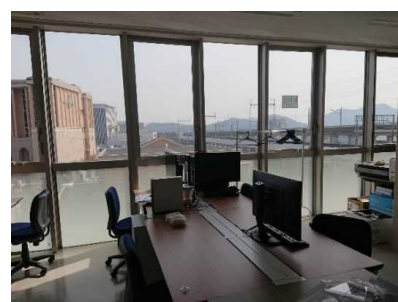
(1) 面 積：1,436㎡（先端医工学研究センターの6倍）

(ウ) 施 設：研究室、実験室、講義室 等

(1) 研 究 例：骨盤CT画像から骨折を自動検出するAIモデル開発
注射針から放出される薬液の流体シミュレーション 等



(県立はりま姫路総合医療センター教育研修棟)



(共同研究室風景)

(2) 社会貢献の推進

① 産学連携・研究推進機構による水素社会実現に向けた研究等

兵庫県が進める「兵庫水素社会推進構想」の実現に貢献するため、産業界等と連携してグリーントランスフォーメーションに資する研究を促進し、地域企業への成果の還元をめざす。

ア 研究拠点：水素エネルギー共同研究センター

イ 主な取組：高性能水素発生触媒の開発、水素生成を同時に行える燃料電池の開発、高効率かつ高耐久性太陽電池の開発等のほか、政策科学の知見を踏まえた文理融合研究の推進等

② 金属新素材研究センターの運営（平成31年4月開設）

姫路工学キャンパス内に県立工業技術センターのサテライトとして金属新素材研究センターを設置し、金属素材製造、加工企業と連携し、研究・開発を推進

ア 研究内容：硬度、耐熱性・微細加工性に優れた金属素材、3D造形技術の開発

イ 設置機器：電子ビーム式金属用3Dプリンタ、レーザービーム式金属用3Dプリンタ、合金製作装置／粉末製作装置 等



(電子ビーム式金属用3Dプリンタ)



(レーザービーム式金属用3Dプリンタ)

③ ニュースバル放射光施設新線型加速器附属棟の整備

SPring-8の光源に代わる入射器を理化学研究所と連携して整備し、県内企業の生産性向上等につながる研究等を推進

〔全体スケジュール〕

R1：入射器附属棟追加附帯設備整備、入射器附属装置搬入

R2：既存建屋・システム系改修、入射器設置・各種調整

R3：新入射器によるニュースバル稼働（R3.4 供用開始）



(ニュースバルとSPring-8)



(新入射器の附属棟)

(3) 広報の強化

広報担当副学長、広報担当学長補佐等による広報プロジェクトチームを立ち上げ、ターゲットごとに最適な広報や全学体制による組織的な広報など、基本方針や改善の方向性などを定めた広報戦略により、広報力強化への取組を推進
(メディアに取り上げられた件数 R2:557件 → R3:484件)

① 学長による定例記者会見の実施 (R3~)

「学長定例記者会見」を実施し、大学改革の新たな動き、研究成果などの情報を学長が記者に定期的に紹介

② 新聞記事への掲載

新聞などマスメディアで取り上げられた教員や学生等の活動をホームページ上で紹介する「兵庫県立大学通信ケンダイツウシン」を開設して、二次的にも情報を発信



(工学研究科教授 ラジオ関西出演)

③ テレビ・ラジオ出演

月1回、教員がラジオ関西「水曜ききもん こちら兵庫県立大学です！」に出演し、番組において研究内容等を一般県民にわかりやすい言葉で積極的に発信

④ 各種シンポジウムの開催

ア 国際シンポジウム

世界情勢が混沌とし、米中関係が重大な局面に進むなか、日本の課題や日米中の関係について議論し、関西から日本全国・世界へ向けて発信する国際シンポジウムをオンラインにより開催

(ア) 日 時：令和4年3月3日(木)

(イ) 開催方法：オンライン開催

(ウ) 共催・後援：(共催) 日本経済新聞社、テレビ大阪 (後援) 関西経済連合会

イ 知の交流シンポジウム 2022

県立大学の最先端の研究成果を産業界・地域社会に向けて発表する「知の交流シンポジウム 2022」を開催

(ア) 日 時：令和4年9月27日(火)

(イ) 開催場所：アクリエひめじ

(ウ) 内 容：講演、ポスター展示

(4) 業務運営の改善・効率化

① 自律的・効率的な管理運営体制の確立

理事長と学長を分離した運営体制のもと、経営と教学の職務と責任を明確にし、理事長は法人経営に、学長は教学に専念しながら互いに連携することで、大学改革等を推進する体制を構築

② 外部資金の確保

(ア) 外部資金：共同・受託研究、研究助成金、科学研究費補助金等 2,065 百万円 (R3)

(イ) 共同・受託研究数：239 件 (R3)

5 芸術文化観光専門職大学の現況

但馬地域において、芸術文化と観光の双方の視点を持ち、両分野での事業活動を通じて地域に新たな活力を創出する専門職業人を育成するとともに、地域に根ざした教育研究活動の推進と地域及び国際社会への貢献を目指す専門職大学を令和3年4月1日に開学（全国で唯一の新設の公立の専門職大学）

(1) 大学の概要（令和3年4月1日開学）

- ① 所在地 豊岡市山王町7番52号（豊岡駅から約600m）
- ② 学部／学科 芸術文化・観光学部／芸術文化・観光学科
- ③ 学位 芸術文化学士（専門職）／観光学士（専門職）
- ④ 定員 入学定員80人、収容定員320人（4年制）

(2) 大学施設の概要

- ① 学舎
 - ア 規模：地上4階建て 約8,400㎡（教育研究棟）、地上3階建て 約3,400㎡（実習棟）
 - イ 機能：教室・研究室、劇場・スタジオ、図書館 等
- ② 学生寮
 - ア 規模：地上3階建て 約3,400㎡
 - イ 機能：学生寮、交流室

(3) 学生数、教員数

① 学生数(人)

(R4.5.1 現在)

学部	総定員	入学定員	学生数
芸術文化・観光学部	320	80	166

② 教職員数(人)

(R4.4.1 現在)

学長・副学長	教 員（学長・副学長除く）						職員	計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
3	13	7	12	7	1	40	14	57

※大学法人本部事務局職員除く

(4) 選抜及び入学者の状況（令和4年度入試）

募集定員 A	志願者数					合格者数					志願倍率 B/A	入学者
	性別		高校所在地		計 B	性別		高校所在地		計		
	男子	女子	県内	県外等 ※1		男子	女子	県内	県外等 ※1			
80人	53人 (18.8%)	229人 (81.2%)	54人 (19.1%)	228人 (80.9%)	282人 (100%)	12人 (12.6%)	83人 (87.4%)	18人 (18.9%)	77人 (81.1%)	95人 (100%)	3.5倍	84人

※県外等には、外国の学校及び旧大検等を含む

6 芸術文化観光専門職大学の取組

(1) 実習等の教育の取組

① 実習の実施状況

授業の1/3(約800時間)を臨地実習に充て、地域や社会を舞台に現場の実践力を育成

〈令和4年度：実施済み分〉

科目名	実習場所
芸術文化・観光プロジェクト実習1	①豊岡演劇祭(8/11~12、9/13~15 など)
観光資源実習	①若杉高原おおやスキー場(8/17~21) ②アップかなべスキー場(8/17~21) ③竹野スノーケルセンター(8/17~21) ④県立淡路島公園アニメパークニジゲンノモリ(8/22~26)
芸術文化・観光プロジェクト実習2	①豊岡演劇祭(9/15~25) ②鳥の演劇祭(9/14~25)
宿泊業実習1	①西村屋本館ほか11施設(8/1~28) ②ホテル金波楼(8/1~28) ③朝野家(8/1~28) ④ホテルオークラ神戸(8/3~31) ⑤ネスタリゾート神戸(8/1~28) ⑥グランドニッコー淡路(8/1~28)
旅行事業実習1	①近畿日本ツーリスト(8/8~19) ②日本旅行(1回目:8/3~8、2回目:8/16~21) ③Feel Japan(8/1~12)
ホスピタリティ実習	①ネスタリゾート神戸(8/1~9/25) ②県立淡路島公園アニメパークニジゲンノモリ(8/3~9/27)



(観光資源実習の授業風景①)



(観光資源実習の授業風景②)



(宿泊業実習1 西村屋本館)

② パフォーミングアーツプロジェクト

国内外の第一線で活躍するアーティストが携わり、学生と共にひとつの作品を創作
第2回公演「OZ2022」

ア 期間：令和4年5月14日(土)、15日(日)、18日(水)、21日(土)、
22日(日)

イ 場所：芸術文化観光専門職大学 「静思堂シアター」

ウ 構成・演出：多田淳之介氏

エ 参加者：59名(出演15名、マネジメント8名、舞台技術18名、制作18名)



(OZ2022 チラシ)



(上演風景)



(講堂兼劇場)

第3回公演「詩の朗読」(予定)

ア 期間：令和4年12月4日(日)、7日(水)、10日(土)、11日(日)

イ 場所：芸術文化観光専門職大学 「静思堂シアター」

ウ 振付・演出：山下残氏

エ 参加者(予定)：35名(出演15名、舞台監督2名、舞台技術13名、制作5名)

③ 海外大学との協定締結等

海外実習に向け、令和3年8月に台湾3大学(修平科技大学、建国科技大学、嶺東科技大学)、令和4年6月にドイツのトリア大学と協定を締結。また、これらの大学における海外実習を行う。

実習先	期間
トリア大学	R4.8.23~9.13 実施
修平科技大学 建国科技大学 嶺東科技大学	R5.3.1~3.21 実施予定

(2) 地域連携の取組

大学教員の研究成果等を地域社会で活用し、多様な主体と協働する学術交流拠点「地域リサーチ&イノベーションセンター」において、様々な地域の活性化や地域経済を持続的に発展させるため、地域課題の解決に向けた取組を展開

① 自治体等との地域連携事業(全19事業) (令和4年度10月末時点)

連携先	事業名	事業内容
但馬3市2町	高校コミュニケーションワークショップ	但馬地域の高校(全18校)を対象に、演劇的手法を活用したワークショップを実施
豊岡市	ジュニアプレカレッジ	豊岡市内の中学(全11校)3年生を対象に、平田学長の講義、大学施設及び授業の見学を実施
	コミュニティ・ツーリズム推進事業	新たな大交流の仕組み・観光プログラムを開発するとともに、アウトドア等の新規市場からの需要取込の可能性と方向性を探る取組を展開
	道の駅「神鍋高原」最適化整備運営計画策定支援業務	現状と課題を関係者が認識し、道の駅を最適化する整備運営計画の策定に向けた調査、監修及び執筆等の支援

豊岡市	豊岡市多文化共生推進事業実施業務	外国にルーツを持つ子どもを対象に母語・継承語、母文化を学ぶ機会を提供し、お互いの文化や生活習慣の違いを尊重できる人材を育成
養父市	名草神社保存修理工事完成記念イベント事業	重要文化財「名草神社」の保存修理工事の完成を記念した本イベントで、本学の持つ芸術文化と観光の側面を最大限に活用
朝来市	あさご芸術の森美術館イベント支援業務	地域住民を対象とした芸術文化への興味関心、文化意識の向上を図る取組として、美術館でのワークショップ等を実施
	朝来市起業人財支援連携事業	市運営のインキュベーション施設「ASAGOING Garden KOUBA」利用者に市内での独立や事業拡大に向けた支援、交流事業を展開
	朝来市観光研修	観光事業の現状を知り、朝来市観光の将来像を考える機会とするとともに、一体となって観光振興に取り組めるような組織づくりに参画
	朝来市職員多文化共生研修	多文化共生の重要性や必要性、自治体として外国人に対する日本語教育をどのように進めるべいか共通認識を持つことを目的として実施
香美町	起業・創業実態調査業務	町の起業・創業・廃業等の実態調査及び地域資源を生かしたブランディング戦略を提案
新温泉町	夢ホール運営等研修及び人材育成事業	夢ホール運営スタッフの技術向上、企画運営の人材育成を図るとともに、町民から愛される施設づくりを目指す
	諸寄地区観光産業活性化事業	産学官、地域住民で連携し、地域活性化の活動や経済循環を基軸とした観光地づくりを目指す
	観光・文化振興に向けたフィールドワーク事業	新型コロナ収束後の観光・文化振興につながる、地域に潜在する観光・文化的資源の発掘を目指す
兵庫県	HYOGO eスポーツフェスタ in 城崎温泉でのパフォーマンス事業	「HYOGO eスポーツフェスタ in 城崎温泉」での賑わい創出と参加者の満足度向上を図るため本学によるパフォーマンスを実施
但馬広域行政事務組合	政策立案研修	但馬地域自治体職員の政策立案能力を高めることを目的に実施
但馬広域営農団地運営協議会	新規就農希望者向けブランディングムービー制作業務	業界の魅力を訴求させ、主に都市部に暮らす若者の移住と就業を促進する動画を作成
鉾石の道推進協議会（但馬県民局）	鉾石の道エリア将来計画策定事業	鉾石の道グランドデザイン・各エリアのアクションプランの策定を支援
春日市ふれあい文化センター	「アートマネジメント講座」企画コーディネート業務	福岡県春日市の市民を対象とした「アートマネジメント人材養成講座」の企画及び講師等のコーディネートを実施

② 民間との連携事業（令和4年度）

企業名	事業・協定名	事業・協定内容
豊岡市商工会	神鍋エリア観光の機能強化事業	観光情報の発信や集客拡大、地域の魅力アップへ向けたマーケティングのため、観光客の行動・消費の増加へ向けたデータ活用方法の検討
但馬銀行	但馬地域における事業承継に関する共同事業	但馬地域の事業承継に関する現状課題や実態、進捗状況などを調査・分析し、事例集を作成
但馬空港ターミナル（株）	但馬空港チャーター便お出迎え事業	但馬空港が実施する地方空港間との双方向チャーター便運航において、利用者満足度向上のためお出迎えイベントを実施
たじま農業協同組合	但馬の農畜産物紹介セミナー	本学教職員・学生向けの但馬の食（農）を深く知るセミナーを開催し、観光との連携を促進

7 県の財政支援

地方独立行政法人法に基づき、県は法人の教育研究活動の運営を支援

(1) 財産的基礎

法人はその業務を確実に実施するために、財産的基礎を有する必要があることから、知事が議会の議決を経て定めた財産（土地、建物）を出資

法人設立時（H25.4）	37,377 百万円	
追加出資（H27.6※1）	971 百万円	
（H29.4※2）	2,961 百万円	
（R3.4※3）	2,602 百万円	
（R3.9※4）	5,300 百万円	合計 49,211 百万円

※1 平成26年度に整備が完了した地域資源マネジメント研究科棟等

※2 附属学校の法人移管に伴う建物

※3 県大施設（国際学生寮・情報科学研究棟）の追加出資

※4 専門職大学施設（学舎・学生寮）の追加出資等

(2) 運営費交付金

法人業務の財源に充てるために必要な金額を交付

令和4年度運営費交付金 9,175 百万円（県大：7,717 百万円、附属：543 百万円、専門職：915 百万円）

① 標準運営費交付金 8,257 百万円（県大：6,873 百万円、附属：490 百万円、専門職：894 百万円）

大学等の運営に必要な毎年度の標準的経費の財源に充てるために交付

② 特定運営費交付金 870 百万円（県大：844 百万円、附属：5 百万円、専門職：21 百万円）

大学が個性化、特色化を進める事業等の財源に充てるために交付

③ 就学支援金等 48 百万円（附属：48 百万円）

家庭の教育費負担を軽減するため、附属高等学校に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金等を支給

(3) 施設整備

大学施設の整備を支援

姫路工学キャンパス整備 1,291 百万円（R4）

(参考) 法人の収入予算（R4）

ア 自己収入（授業料、入学料、外部資金、国庫等）	7,186 百万円
イ 運営費交付金（県立大学分）	7,717 百万円
ウ 運営費交付金（県立大学附属学校分・就学支援金等）	543 百万円
エ 運営費交付金（専門職大学分）	915 百万円
計	16,361 百万円

8 高等教育無償化への取組

(1) 国の修学支援新制度の実施

令和2年4月から始まった国の高等教育の修学支援新制度により、県立大学においても授業料等の減免及び給付型奨学金の支給などの学生支援を実施

(※ R3より専門職大学でも同様の取組を実施)

		国の修学支援新制度 (R2.4~)
対象学生		日本人の学部生
授業料	免除対象	前期・後期授業料 (上限約 54 万円)
	免除種類	全額免除・2/3 免除・1/3 免除
入学金		全額免除・2/3 免除・1/3 免除 (上限約 28 万円)
判定方法		本人及び生計維持者 (原則父母) の支給額算定基準額の合計
給付型奨学金 (国公立)		自宅生 : 約 35 万円 自宅外生 : 約 80 万円

(2) 県立大学独自支援の実施

県立大学では、(1)の国の修学支援新制度の実施に加え、大学独自の授業料減免を継続実施するとともに、入学料の減免制度を新たに創設。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により家計急変した学生への対応として、新たに入学料と入学年次の前期授業料を減免対象に加えるなど、県立大学独自の支援を拡充

(※ R3より専門職大学でも同様の取組を実施)

		県立大独自授業料減免制度 (下線部をR2.4~追加)	新型コロナ感染症対応
対象学生		すべての正規学生 (大学院生、留学生含む)	同左
授業料	免除対象	前期・後期授業料 ※入学年次前期分対象外	※ <u>入学年次の前期分を対象に追加</u>
	免除種類	全額免除・半額免除	同左
入学料		<u>国制度で対象となる県外入学生を対象に減免創設</u>	<u>入学料減免対象を拡充</u>
判定方法		大学が定める収入基準額と申請者の認定総所得金額を比較し判定	同左

(3) 支援実績

① 高等教育無償化による県立大学生の修学支援 事業実績 (R3 年度)

高等教育無償化 (国制度) の実績 (単位: 人、円)

区分	入学金減免					授業料減免					減免額総額
	減免額	減免件数				減免額	減免件数				
		計	3/3	2/3	1/3		計	3/3	2/3	1/3	
兵庫県立大	20,351,000	83	46	18	19	262,586,650	1222	679	359	184	282,937,650
専門職大	3,008,000	13	8	3	2	5,715,200	27	16	5	6	8,723,200

県立大学の独自減免制度 実施実績 (大学生・大学院生対象)

区分	入学金減免 (R2拡充)				授業料減免 (R2一部拡充)				減免額総額
	減免額	減免件数			減免額	減免件数			
		計	全額	半額		計	全額	半額	
兵庫県立大	33,910,500	125	89	36	154,689,925	841	570	271	188,600,425
専門職大	2,256,000	8	8		2,589,700	16	14	2	4,845,700

※国制度と県制度の両方適用を受ける学生を含む ※授業料は前期・後期でそれぞれ計上している

IV 県内大学との連携強化

1 大学コンソーシアムひょうご神戸と連携した大学間交流の促進

地域や自治体及び産業界等と協力し、国際交流、学生交流、教育連携、研修交流等に関する各種事業を実施する「大学コンソーシアムひょうご神戸」と連携し、大学間相互の交流を促進（加盟校：31 大学、7 短期大学・短期大学部、1 高専）

(1) 大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト

大学コンソーシアムひょうご神戸のネットワークを活用し、学生の県内就職を促進するため、大学キャリアセンターの情報発信力やマッチング機能強化を支援

① R4 予算：5,936 千円

② 事業内容

ア 中小企業経営者や採用担当者と大学キャリアセンターの意見交換

(R3 実績：実施回数(4 回) キャリアセンター(48 名) 企業(95 社))

イ 大学キャリアセンターが中小企業を訪問し、実態や魅力を現場で体感

※新型コロナウイルス感染症の影響により、バスツアーに代えて大学生が対象企業を取材し PR 動画を作成
(R3 実績：実施回数(5 回) 企業(10 社))

ウ 中小企業経営者等による取組紹介と意見交換による学生に対する情報発信

(R3 実績：実施回数(5 回) 学生(266 名) 企業(70 社))

エ 大学間連携就職コーディネーターの設置



(R1. 10. 29 企業と大学の意見交換会)



(R1. 9. 19 中小企業訪問)



(R2. 2. 15 学生への情報発信)

(2) リカレント教育推進プロジェクト

大学をはじめとする教育機関での社会人の再教育を促進するため、気運醸成や企業、受講希望者に対する情報発信を実施

① R4 予算：500 千円

② 事業内容

ア 県内大学のリカレント教育に対する気運醸成(実施回数：1 回(R4. 11. 30 開催))

- ・文部科学省担当者による講演
- ・リカレント先進大学、リカレント活用企業の事例紹介
- ・リカレント教育に関する県内大学、企業との意見交換会

イ 企業、受講希望者に対する情報発信（実施回数：1回（通年）】

・リカレントフェアの実施

2 アジア・太平洋地域との大学間交流（HUMAP）の推進

兵庫地域とアジア・太平洋地域を中心とした大学間ネットワークを基盤に、海外大学との学生、研究者交流を推進

(1) HUMAP参加大学

16カ国、173大学(兵庫地域26大学、アジア・太平洋地域等147大学)

(2) 主な事業 (R4 予算：40,703千円)

① 単位相互認定による交換学生交流

ア 対象期間：6ヶ月以上1年以内

イ 対象人員：受入25名、派遣10名

ウ 支援内容：奨学金支給 [受入] 月8万円 [派遣] 月6万円～10万円

エ R3実績：受入2名（ベトナム）

派遣9名（アメリカ、フランス、韓国、オーストラリア）

② 研究者交流（受入のみ）

ア 対象期間：1ヶ月以上1年以内

イ 対象人員：5名

ウ 支援内容：往復渡航費、滞在費387.6千円（1ヶ月のみ）

エ R3実績：0名